

【表紙】

- 【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】** 関東財務局長 殿
- 【提出日】** 平成29年11月10日提出
- 【発行者名】** 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩本 信之
- 【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【事務連絡者氏名】** 高橋 慎
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【電話番号】** 03-5555-3431
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** 通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）
為替ヘッジなしコース
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）
日本円コース
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）
ブラジル・リアル・コース
通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）
通貨セレクト・コース
（総称を「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）」とします。）
- 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続申込期間（平成29年5月13日から平成30年5月11日まで）
各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で40兆円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年5月12日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第一部 【証券情報】

(5) 【申込手数料】

<更新後>

<略>

<略>

<スイッチング（乗換え）について>

<略>

- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

<略>

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

< 略 >

<ファンドの特色>

< 略 >

ブラックロック・グループについて

- ・ブラックロック・グループは、世界最大級の独立系資産運用グループであり、運用資産残高は2017年6月末現在5.69兆米ドル(約639兆円)です。
- ・同グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっています。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっています。

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

< 略 >

<委託会社の概況（平成29年8月末日現在）>

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

< 略 >

上記の運用体制は平成29年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

<更新後>

< 略 >

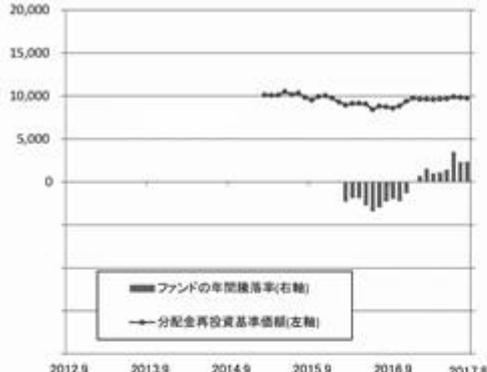
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

[通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）]

(円) (2012年9月～2017年8月)

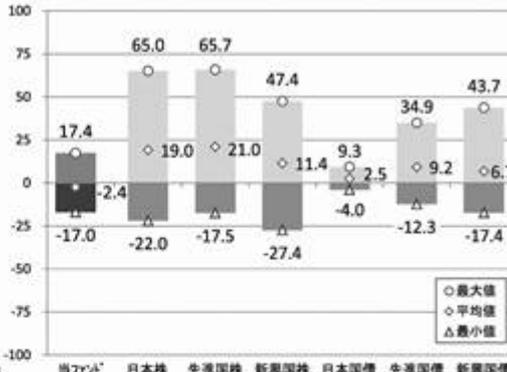


2012.9 2013.9 2014.9 2015.9 2016.9 2017.8

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

為替ヘッジなしコース

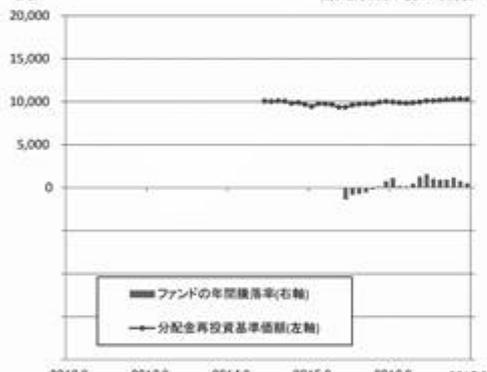
(2012年9月～2017年8月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

[通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）]

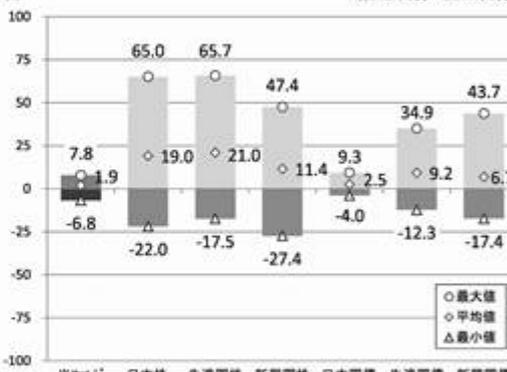
(円) (2012年9月～2017年8月)



2012.9 2013.9 2014.9 2015.9 2016.9 2017.8

日本円コース

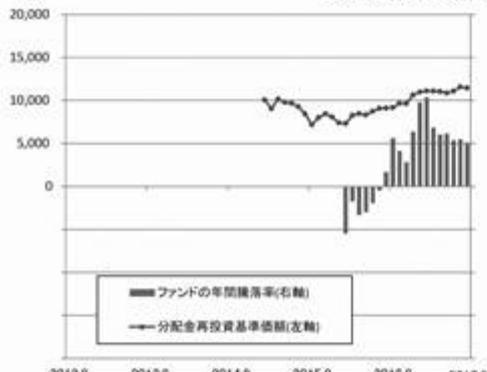
(2012年9月～2017年8月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

[通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）]

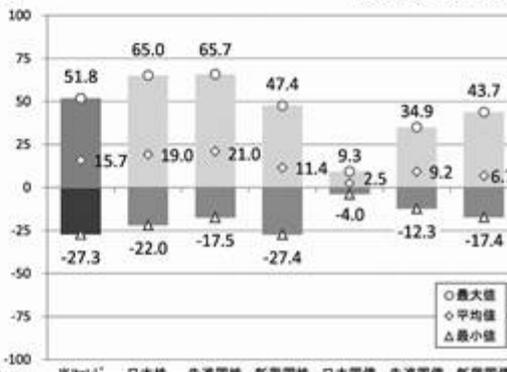
(円) (2012年9月～2017年8月)



2012.9 2013.9 2014.9 2015.9 2016.9 2017.8

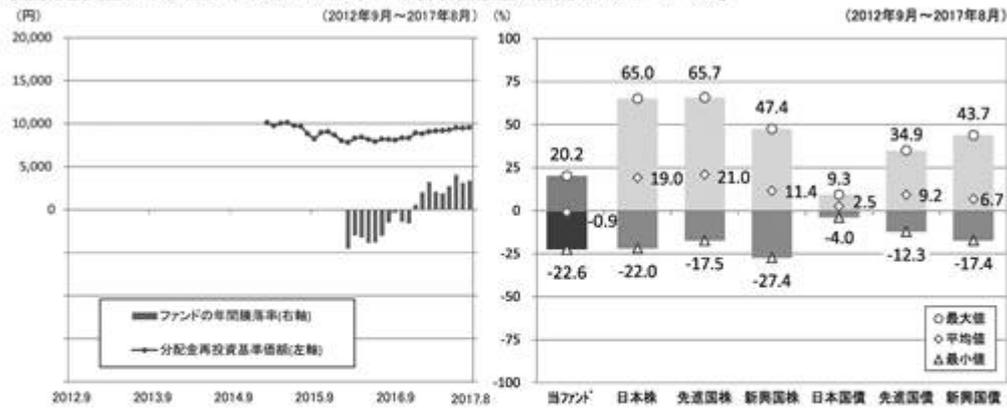
ブラジル・リアル・コース

(2012年9月～2017年8月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

[通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIロクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIロクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製、使用、頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<更新後>

<略>

<略>

<スイッチング（乗換え）について>

<略>

- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

<略>

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

<略>

（ ）上記は、平成29年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース】

(1) 【投資状況】（平成29年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,946,698,203	99.08
内 ケイマン諸島	1,946,698,203	99.08
親投資信託受益証券	5,996,805	0.31
内 日本	5,996,805	0.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,064,043	0.61
純資産総額	1,964,759,051	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND NON-HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	22,462,334.31	85.99 1,931,738,288	86.66 1,946,698,203	99.08
2	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	5,990,216	1.0011 5,996,805	1.0011 5,996,805	0.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.08%
親投資信託受益証券	0.31%
合計	99.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成27年8月18日)	8,573,713,205	8,594,777,708	1.0176	1.0201
第2特定期間末 (平成28年2月18日)	7,176,260,948	7,196,975,548	0.8661	0.8686
第3特定期間末 (平成28年8月18日)	4,651,532,510	4,665,845,117	0.8125	0.8150
平成28年8月末日	4,701,035,412	-	0.8339	-
9月末日	3,400,979,711	-	0.8181	-
10月末日	3,165,988,733	-	0.8394	-
11月末日	3,156,526,574	-	0.8886	-
12月末日	2,870,569,171	-	0.9223	-
平成29年1月末日	2,682,954,528	-	0.9074	-
第4特定期間末 (平成29年2月20日)	2,600,718,676	2,607,885,130	0.9073	0.9098
2月末日	2,590,141,704	-	0.9048	-
3月末日	2,442,381,093	-	0.8977	-
4月末日	2,177,818,996	-	0.9006	-
5月末日	2,130,583,423	-	0.9029	-
6月末日	2,159,484,129	-	0.9197	-
7月末日	2,034,012,493	-	0.9098	-
第5特定期間末 (平成29年8月18日)	1,960,250,085	1,965,737,852	0.8930	0.8955
8月末日	1,964,759,051	-	0.8995	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0150
第3特定期間	0.0150
第4特定期間	0.0150
第5特定期間	0.0150

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	2.8
第2特定期間	13.4
第3特定期間	4.5
第4特定期間	13.5

第5特定期間	0.1
--------	-----

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,122,893,534	131,809,762
第2特定期間	408,779,125	548,740,333
第3特定期間	68,353,325	2,629,150,677
第4特定期間	37,794,452	2,896,255,677
第5特定期間	54,791,844	726,266,418

(注) 当初設定数量は5,434,717,619口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

(1) 投資状況（平成29年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,890,809,454	100.00
純資産総額	13,890,809,454	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成29年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース】

(1) 【投資状況】（平成29年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	853,993,954	97.93
内 ケイマン諸島	853,993,954	97.93
親投資信託受益証券	1,399,081	0.16
内 日本	1,399,081	0.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	16,626,789	1.91
純資産総額	872,019,824	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND JPY HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	9,218,215.86	92.23 850,231,333	92.64 853,993,954	97.93
2	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,397,544	1.0011 1,399,081	1.0011 1,399,081	0.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.93%
親投資信託受益証券	0.16%
合計	98.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成27年8月18日)	1,503,481,137	1,507,345,750	0.9726	0.9751

第2特定期間末 (平成28年2月18日)	1,370,057,871	1,373,848,174	0.9037	0.9062
第3特定期間末 (平成28年8月18日)	1,046,279,372	1,049,008,603	0.9584	0.9609
平成28年8月末日	1,039,962,901	-	0.9606	-
9月末日	1,002,621,183	-	0.9514	-
10月末日	979,647,218	-	0.9407	-
11月末日	947,477,956	-	0.9317	-
12月末日	942,555,433	-	0.9369	-
平成29年1月末日	957,858,081	-	0.9406	-
第4特定期間末 (平成29年2月20日)	944,998,577	947,488,564	0.9488	0.9513
2月末日	921,255,743	-	0.9522	-
3月末日	909,913,437	-	0.9492	-
4月末日	893,997,288	-	0.9528	-
5月末日	869,134,988	-	0.9559	-
6月末日	865,751,570	-	0.9585	-
7月末日	858,097,065	-	0.9600	-
第5特定期間末 (平成29年8月18日)	838,802,942	841,009,686	0.9503	0.9528
8月末日	872,019,824	-	0.9541	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0150
第3特定期間	0.0150
第4特定期間	0.0150
第5特定期間	0.0150

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	1.7
第2特定期間	5.5
第3特定期間	7.7
第4特定期間	0.6
第5特定期間	1.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	758,780,545	73,215,685
第2特定期間	35,493,559	65,217,763
第3特定期間	136,863,038	561,291,635
第4特定期間	38,436,656	134,134,492
第5特定期間	16,656,200	129,953,169

(注) 当初設定数量は860,280,595口です。

(参考) マザーファンド
 ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」の記載と同じ。

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース】

(1) 【投資状況】（平成29年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,491,968,711	98.92
内 ケイマン諸島	1,491,968,711	98.92
親投資信託受益証券	3,998,401	0.27
内 日本	3,998,401	0.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,360,885	0.82
純資産総額	1,508,327,997	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND BRL CLASS	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	19,506,173.74	75.76 1,477,807,229	76.48 1,491,968,711	98.92
2	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	3,994,008	1.0011 3,998,401	1.0011 3,998,401	0.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.92%
親投資信託受益証券	0.27%
合計	99.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成27年8月18日)	5,793,372,118	5,860,308,511	0.8655	0.8755
第2特定期間末 (平成28年2月18日)	4,098,607,614	4,162,893,121	0.6376	0.6476
第3特定期間末 (平成28年8月18日)	3,207,897,052	3,252,079,867	0.7261	0.7361
平成28年8月末日	3,232,859,173	-	0.7385	-
9月末日	2,991,475,661	-	0.7325	-
10月末日	2,981,971,040	-	0.7600	-
11月末日	2,756,308,639	-	0.7488	-
12月末日	2,921,539,245	-	0.8168	-
平成29年1月末日	2,674,628,460	-	0.8325	-
第4特定期間末 (平成29年2月20日)	2,441,960,336	2,471,219,976	0.8346	0.8446
2月末日	2,409,532,672	-	0.8313	-
3月末日	2,136,277,069	-	0.8202	-
4月末日	1,815,418,614	-	0.8064	-
5月末日	1,750,244,378	-	0.7848	-
6月末日	1,721,584,862	-	0.7903	-
7月末日	1,780,780,171	-	0.8146	-
第5特定期間末 (平成29年8月18日)	1,598,819,620	1,619,108,214	0.7880	0.7980
8月末日	1,508,327,997	-	0.7952	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0400
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600

【収益率の推移】

	収益率(%)

第1特定期間	9.5
第2特定期間	19.4
第3特定期間	23.3
第4特定期間	23.2
第5特定期間	1.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	641,476,054	173,969,198
第2特定期間	158,569,290	423,657,918
第3特定期間	142,456,414	2,152,725,553
第4特定期間	173,557,263	1,665,874,758
第5特定期間	167,357,550	1,064,462,202

(注) 当初設定数量は6,226,132,493口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」の記載と同じ。

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース】

(1) 【投資状況】（平成29年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	732,014,494	98.66
内 ケイマン諸島	732,014,494	98.66
親投資信託受益証券	1,599,380	0.22
内 日本	1,599,380	0.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,344,600	1.12
純資産総額	741,958,474	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND CURRENCY SELECTION CLASS	ケイマン諸 島	投資信託 受益証券	10,528,341.02	68.27 718,801,426	69.52 732,014,494	98.66

2	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,597,623	1.0011 1,599,380	1.0011 1,599,380	0.22
---	---------------------	----	-----------	-----------	---------------------	---------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.66%
親投資信託受益証券	0.22%
合計	98.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成27年8月18日)	2,573,061,357	2,595,796,095	0.9054	0.9134
第2特定期間末 (平成28年2月18日)	1,882,787,519	1,904,173,822	0.7043	0.7123
第3特定期間末 (平成28年8月18日)	1,129,049,487	1,142,225,980	0.6855	0.6935
平成28年8月末日	1,143,772,168	-	0.6946	-
9月末日	1,056,233,695	-	0.6791	-
10月末日	1,036,914,817	-	0.6922	-
11月末日	948,072,183	-	0.6838	-
12月末日	944,622,557	-	0.7238	-
平成29年1月末日	907,455,935	-	0.7079	-
第4特定期間末 (平成29年2月20日)	912,497,353	922,673,504	0.7174	0.7254
2月末日	915,059,547	-	0.7196	-
3月末日	863,070,129	-	0.7181	-
4月末日	800,907,285	-	0.7131	-
5月末日	749,357,473	-	0.7117	-
6月末日	752,926,146	-	0.7208	-
7月末日	765,630,736	-	0.7107	-
第5特定期間末 (平成29年8月18日)	734,181,674	742,630,742	0.6952	0.7032

8月末日	741,958,474	-	0.7075	-
------	-------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	6.3
第2特定期間	16.9
第3特定期間	4.1
第4特定期間	11.7
第5特定期間	3.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	565,042,927	27,623,802
第2特定期間	55,126,249	223,680,694
第3特定期間	29,331,637	1,055,557,824
第4特定期間	14,984,808	390,027,534
第5特定期間	93,461,859	309,347,264

(注) 当初設定数量は2,304,423,202口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」の記載と同じ。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)為替ヘッジなしコース

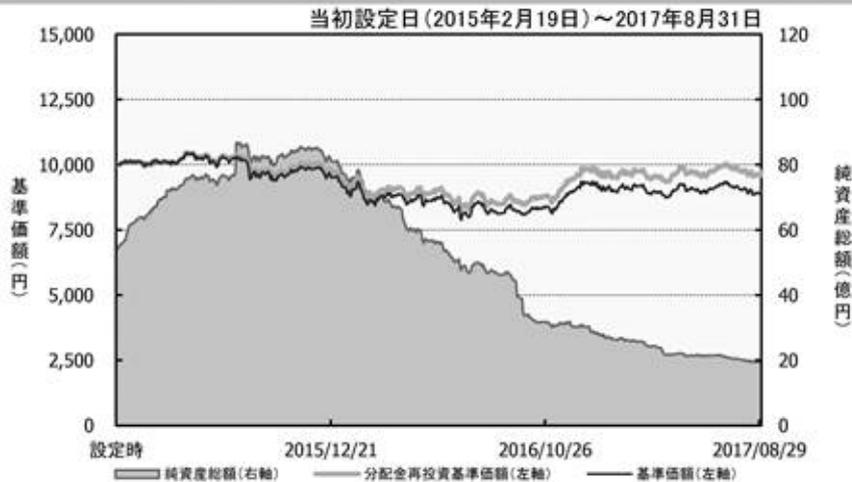
2017年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,995円
純資産総額	19億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-0.9%
3か月間	0.5%
6か月間	1.1%
1年間	11.6%
3年間	-
5年間	-
設定来	-2.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 300円 設定来分配金合計額: 700円

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月
分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

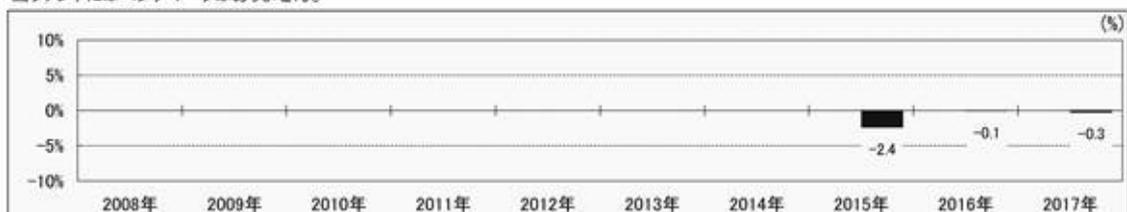
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド(ヘッジなし・クラス)	99.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.3%
合計		99.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2015年は設定日(2月19日)から年末、2017年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)日本円コース

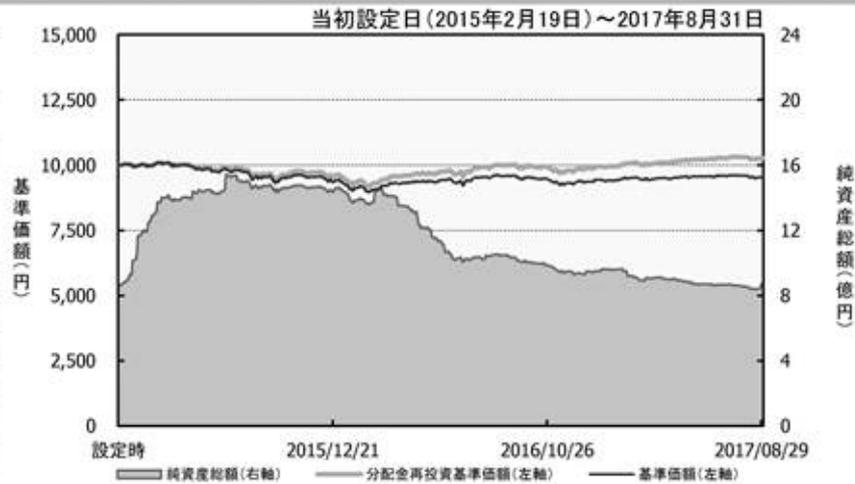
2017年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,541円
純資産総額	8.7億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.4%
3カ月間	0.6%
6カ月間	1.8%
1年間	2.5%
3年間	-
5年間	-
設定来	2.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 300円 設定来分配金合計額: 700円

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月
分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

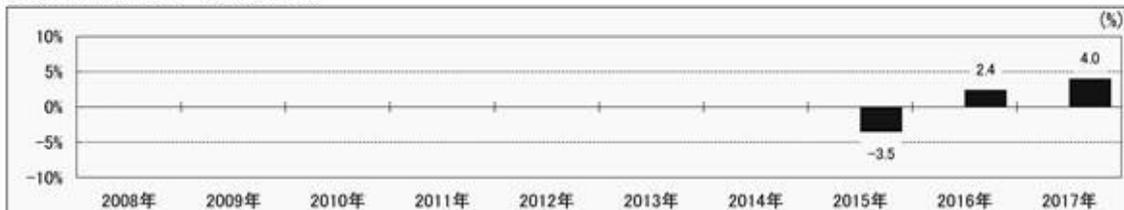
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク/大和証券投資信託委託	マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド(円ヘッジ・クラス)	97.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.2%
合計		98.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2015年は設定日(2月19日)から年末、2017年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース

2017年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,952円
純資産総額	15億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.1%
3か月間	5.2%
6か月間	3.0%
1年間	25.4%
3年間	-
5年間	-
設定来	14.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,200円 設定来分配金合計額: 2,800円

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

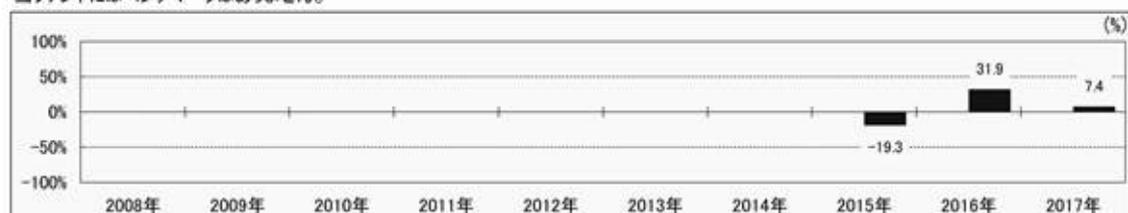
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク/大和証券投資信託委託	マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド(ブラジル・リアル・クラス)	98.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.3%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2015年は設定日(2月19日)から年末、2017年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型)通貨セレクト・コース

2017年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,075円
純資産総額	7.4億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.7%
3か月間	2.8%
6か月間	5.2%
1年間	16.7%
3年間	-
5年間	-
設定来	-4.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 960円 設定来分配金合計額: 2,240円											
	第17期 16年9月	第18期 16年10月	第19期 16年11月	第20期 16年12月	第21期 17年1月	第22期 17年2月	第23期 17年3月	第24期 17年4月	第25期 17年5月	第26期 17年6月	第27期 17年7月	第28期 17年8月
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

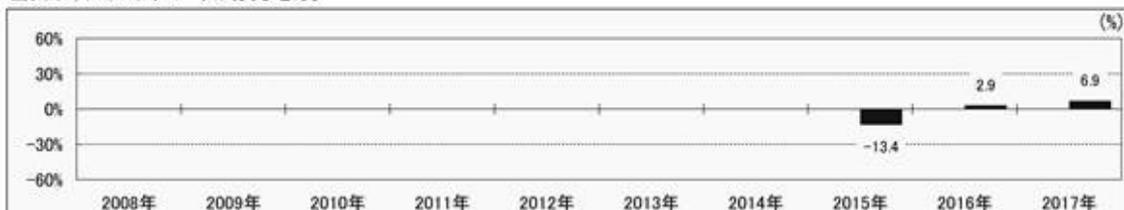
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク/大和証券投資信託委託	マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド(通貨セレクト・クラス)	98.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.2%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2015年は設定日(2月19日)から年末、2017年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年2月21日から平成29年8月18日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 平成29年2月20日現在		当 期 平成29年8月18日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		43,153,069		33,838,708
投資信託受益証券		2,585,597,692		1,931,738,288
親投資信託受益証券		5,998,602		5,996,805
流動資産合計		2,634,749,363		1,971,573,801
資産合計		2,634,749,363		1,971,573,801
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		7,166,454		5,487,767
未払解約金		23,779,884		3,665,334
未払受託者報酬		65,519		46,261
未払委託者報酬		2,883,171		2,035,696
その他未払費用		135,659		88,658
流動負債合計		34,030,687		11,323,716
負債合計		34,030,687		11,323,716
純資産の部				
元本等				
元本	1	2,866,581,606		2,195,107,032
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	265,862,930		234,856,947
（分配準備積立金）		131,707,421		111,472,323
元本等合計		2,600,718,676		1,960,250,085
純資産合計		2,600,718,676		1,960,250,085
負債純資産合計		2,634,749,363		1,971,573,801

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	91,904,764	61,414,034
有価証券売買等損益	346,263,187	45,275,235
営業収益合計	438,167,951	16,138,799
営業費用		
支払利息	21,695	9,223
受託者報酬	452,445	295,781
委託者報酬	19,909,505	13,015,989
その他費用	135,659	89,253
営業費用合計	20,519,304	13,410,246
営業利益	417,648,647	2,728,553
経常利益	417,648,647	2,728,553
当期純利益	417,648,647	2,728,553
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	24,392,295	2,323,417
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,073,510,321	265,862,930
剰余金増加額又は欠損金減少額	472,954,908	71,903,810
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	472,954,908	71,903,810
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,024,294	5,311,169
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,024,294	5,311,169
分配金	1	53,539,575
期末剰余金又は期末欠損金 ()	265,862,930	234,856,947

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年2月21日	至 平成29年8月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成29年2月18日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成29年2月20日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
1. 1期首元本額	5,725,042,831円	2,866,581,606円
期中追加設定元本額	37,794,452円	54,791,844円
期中一部解約元本額	2,896,255,677円	726,266,418円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,866,581,606口	2,195,107,032口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は265,862,930円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は234,856,947円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日

1 分配金の計算過程	<p>（自平成28年8月19日 至平成28年9月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,337,901円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（28,649,928円）及び分配準備積立金（185,662,774円）より分配対象額は230,650,603円（1万口当たり482.52円）であり、うち11,950,270円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年2月21日 至平成29年3月21日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,113,641円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,764,951円）及び分配準備積立金（126,602,894円）より分配対象額は153,481,486円（1万口当たり556.32円）であり、うち6,897,143円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成28年9月21日 至平成28年10月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,839,640円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（22,946,659円）及び分配準備積立金（150,770,706円）より分配対象額は188,557,005円（1万口当たり496.60円）であり、うち9,492,358円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年3月22日 至平成29年4月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,270,009円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,044,162円）及び分配準備積立金（115,493,409円）より分配対象額は139,807,580円（1万口当たり564.73円）であり、うち6,189,137円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成28年10月19日 至平成28年11月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,228,749円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（22,040,543円）及び分配準備積立金（148,820,836円）より分配対象額は185,090,128円（1万口当たり510.88円）であり、うち9,057,503円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年4月19日 至平成29年5月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,436,859円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,400,067円）及び分配準備積立金（111,956,990円）より分配対象額は136,793,916円（1万口当たり579.72円）であり、うち5,899,119円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

<p>（自平成28年11月19日 至平成28年12月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,257,456円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（20,291,208円）及び分配準備積立金（140,129,684円）より分配対象額は172,678,348円（1万口当たり523.02円）であり、うち8,253,951円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年5月19日 至平成29年6月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,002,871円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,438,762円）及び分配準備積立金（113,956,772円）より分配対象額は139,398,405円（1万口当たり588.51円）であり、うち5,921,681円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年12月20日 至平成29年1月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,133,019円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（18,836,576円）及び分配準備積立金（132,940,118円）より分配対象額は161,909,713円（1万口当たり531.27円）であり、うち7,619,039円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年6月20日 至平成29年7月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,391,357円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,580,601円）及び分配準備積立金（109,576,308円）より分配対象額は134,548,266円（1万口当たり600.99円）であり、うち5,596,947円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年1月19日 至平成29年2月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,030,384円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（18,293,312円）及び分配準備積立金（126,843,491円）より分配対象額は157,167,187円（1万口当たり548.27円）であり、うち7,166,454円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年7月19日 至平成29年8月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,950,414円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,426,265円）及び分配準備積立金（110,009,676円）より分配対象額は133,386,355円（1万口当たり607.65円）であり、うち5,487,767円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年8月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成29年8月18日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,441,494	65,785,166
親投資信託受益証券	599	599
合計	14,440,895	65,785,765

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成29年2月20日現在	当 期 平成29年8月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9073円 (9,073円)	0.8930円 (8,930円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND NON-HEDGED CLASS	22,462,334.310	1,931,738,288	
投資信託受益証券 合計			1,931,738,288	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	5,990,216	5,996,805	
親投資信託受益証券 合計			5,996,805	
合計			1,937,735,093	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・プレミアム・トラスト - マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表
2016年7月29日

資産

投資資産の公正価値（簿価 \$61,356,293）	\$	62,443,637
利害関係人への投資（簿価 \$36,215,625）		37,405,829
現金		3,379
外国通貨の公正価値（簿価 \$1,003）		7,313
為替先渡契約による評価益		792,390
スワップ契約による評価益		6,289
先物取引に係る未収変動証拠金		587,218
未収：		
売却した利害関係人への投資		2,038,641
売却済みの投資		1,895,453
受益証券の発行		204,908
利息		149,981
配当		33,387
決済済み為替先渡契約		11,322
利害関係人からの配当金		6,094
前払受託会社報酬		6,359
資産合計		105,592,200

負債

為替先渡契約による評価損		107,521
スワップ契約による評価損		10,828
受取スワップ・プレミアム		389,238
未払：		
購入済みの投資		1,940,047
投資運用会社報酬		613,460
償還済み受益証券		487,876
保管会社報酬		110,735
専門家報酬		53,045
会計および管理会社報酬		13,126
名義書換代理人報酬		4,245
買付けた利害関係人への投資		4,202
為替運用会社報酬		2,522
負債合計		3,736,845

純資産

\$ 101,855,355

純資産

ブラジル・リアル・クラス	\$	31,932,448
通貨セレクト・クラス		11,156,557
円ヘッジ・クラス		10,974,259
ヘッジなし・クラス		47,792,091
	\$	<u>101,855,355</u>

発行済み受益証券

ブラジル・リアル・クラス		46,270,328
通貨セレクト・クラス		17,118,561
円ヘッジ・クラス		12,053,933
ヘッジなし・クラス		60,821,323

受益証券1口当り純資産

ブラジル・リアル・クラス	\$	0.690
通貨セレクト・クラス	\$	0.652
円ヘッジ・クラス	\$	0.910
ヘッジなし・クラス	\$	0.786

損益計算書

2016年7月29日に終了する年度

投資収益

受取利息（\$73,668の源泉徴収税控除後）	\$	2,933,059
配当収益（\$228,744の源泉徴収税控除後）		3,230,015
利害関係人への投資からの受取配当金（\$261,097の源泉徴収税控除後）		790,320
投資収益合計		<u>6,953,394</u>

費用

投資運用会社報酬		851,925
保管会社報酬		672,936
会計および管理会社報酬		95,530
専門家報酬		71,437
為替運用会社報酬		39,915
名義書換代理人報酬		26,850
受託会社報酬		15,907
登録料		3,455
費用合計		<u>1,777,955</u>

投資純利益5,175,439**実現益（損）および評価益（損）：****実現益（損）：**

証券投資	(6,431,831)
利害関係人への投資	(1,017,342)
先物取引	(370,850)
スワップ契約	150,435
外国為替取引および外国為替先渡契約	2,148,911
純実現損失	<u>(5,520,677)</u>

評価益（損）の純変動：

証券投資	2,092,932
利害関係人への投資	1,804,258
スワップ契約	1,472

先物取引	21,855
外国為替換算および外国為替先渡契約	4,741,487
評価益の純変動	8,662,004
純実現・純評価益	3,141,327
運用による純資産の純増	\$ 8,316,766

(投資明細表)

投資明細表に記載の有価証券はすべて、その証券の所在地よりもカントリーリスクがどこにあるかについて経営陣が最善の評価を行い分類しています。

(a) コーラブル債

(b) 2016年7月29日現在の変動利付証券

(c) 永久債

(d) 144A証券 - 1933年証券法の規則144Aのもと登録が免除されている証券。同証券は、登録が免除されている取引によって転売できません。取引の買い手は通常は適格機関投資家。別段の記載がない限り、同証券は非流動資産とみなされません。

(e) デフォルト証券

(f) 運用会社の利害関係人

2016年7月29日現在の先物建玉(純資産の-0.2%)

ポジション	銘柄	決済日	契約枚数	純評価益/(損)
売り	British Pound Currency Futures	2016年9月	(28)	\$ 229,955
売り	Euro FX Currency Futures	2016年9月	(14)	14,554
売り	FTSE 100 IDX Futures	2016年9月	(5)	(49,600)
買い	MSCI EM Futures	2016年9月	23	82,800
売り	S&P 500 E-Mini Futures	2016年9月	(51)	(299,862)
売り	U.S. Long Bond Futures	2016年9月	(6)	(15,999)
買い	U.S. Treasury 2-Year Note Futures	2016年9月	3	1,187
売り	U.S. Treasury 5-Year Note Futures	2016年9月	(26)	2,747
売り	U.S. Treasury 10-Year Note Futures	2016年9月	(63)	(79,719)
売り	U.S. Ultra Bond Futures	2016年9月	(10)	(40,125)
				\$ (154,062)

2016年7月29日現在のクレジット・デフォルト・スワップ残高(純資産の-0.0%)

参照事業体	信用プロ テクショ ン	受取 (支払)	満期日	カウンターパーティ	信用格 付	通貨	想定元本	評価額	プレミアム	評価益/(損)
CMBX.NA.7.BBB-	売り	3.00%	2047年1月 17日	Credit Suisse International	BBB-	USD	800,000	\$ (55,256)	\$ (44,428)	\$ (10,828)
CMBX.NA.9.BBB-	売り	3.00%	2058年9月 17日	Credit Suisse International	BBB-	USD	2,000,000	(338,521)	(344,810)	6,289
								\$ (393,777)	\$ (389,238)	\$ (4,539)

2016年7月29日現在のファンドレベルの為替先渡契約残高(純資産の-0.0%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
USD	Morgan Stanley	388,885	2016年8月3日	EUR	350,000	\$ -	\$ (2,517)	\$ (2,517)
USD	Royal Bank of Scotland PLC	389,725	2016年9月6日	EUR	350,000	-	(2,219)	(2,219)
						\$ -	\$ (4,736)	\$ (4,736)

2016年7月29日現在のブラジル・リアル・クラスの為替先渡契約残高(純資産の0.6%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	Citibank N.A.	2,599,483	2016年8月10日	GBP	598,577	\$ 7,251	\$ -	\$ 7,251
BRL	Citibank N.A.	98,112,645	2016年8月10日	USD	29,704,090	569,000	-	569,000
BRL	Citibank N.A.	1,345,420	2016年8月10日	CHF	396,763	4,420	-	4,420
BRL	Citibank N.A.	2,081,399	2016年8月10日	EUR	570,245	4,339	-	4,339
						\$ 585,010	\$ -	\$ 585,010

2016年7月29日現在の通貨セレクト・クラスの為替先渡契約残高(純資産の-0.0%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	Citibank N.A.	171,854	2016年8月10日	GBP	39,605	\$ 436	\$ -	\$ 436
BRL	Citibank N.A.	6,491,350	2016年8月10日	USD	1,965,346	37,588	-	37,588
BRL	Citibank N.A.	89,035	2016年8月10日	CHF	26,253	296	-	296
BRL	Citibank N.A.	137,706	2016年8月10日	EUR	37,731	283	-	283
CLP	Citibank N.A.	25,619,464	2016年8月10日	GBP	29,587	-	(165)	(165)
CLP	Citibank N.A.	966,183,627	2016年8月10日	USD	1,469,136	6,260	-	6,260
CLP	Citibank N.A.	13,317,393	2016年8月10日	CHF	19,592	55	-	55
CLP	Citibank N.A.	20,438,868	2016年8月10日	EUR	28,224	-	(361)	(361)
IDR	Citibank N.A.	629,521,847	2016年8月10日	GBP	36,369	-	(281)	(281)
IDR	Citibank N.A.	23,728,125,542	2016年8月10日	USD	1,803,746	5,862	-	5,862
IDR	Citibank N.A.	325,814,101	2016年8月10日	CHF	24,130	-	(130)	(130)
IDR	Citibank N.A.	503,279,209	2016年8月10日	EUR	34,606	-	(327)	(327)
INR	Citibank N.A.	3,295,016	2016年8月10日	GBP	37,191	-	(260)	(260)
INR	Citibank N.A.	124,233,177	2016年8月10日	USD	1,844,791	7,325	-	7,325
INR	Citibank N.A.	1,704,598	2016年8月10日	CHF	24,669	-	(123)	(123)
INR	Citibank N.A.	2,635,292	2016年8月10日	EUR	35,400	-	(310)	(310)
MXN	Citibank N.A.	670,778	2016年8月10日	GBP	27,904	-	(1,283)	(1,283)
MXN	Citibank N.A.	25,426,781	2016年8月10日	USD	1,385,256	-	(29,385)	(29,385)
MXN	Citibank N.A.	343,297	2016年8月10日	CHF	18,484	-	(828)	(828)
MXN	Citibank N.A.	543,054	2016年8月10日	EUR	26,607	-	(804)	(804)
TRY	Citibank N.A.	152,156	2016年8月10日	GBP	40,569	-	(3,084)	(3,084)
TRY	Citibank N.A.	5,844,850	2016年8月10日	USD	2,009,966	-	(59,010)	(59,010)
TRY	Citibank N.A.	76,181	2016年8月10日	CHF	26,963	-	(2,485)	(2,485)
TRY	Citibank N.A.	126,651	2016年8月10日	EUR	38,516	-	(808)	(808)
						\$ 58,105	\$ (99,644)	\$ (41,539)

2016年7月29日現在の円ヘッジ・クラスの為替先渡契約残高(純資産の0.1%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	Citibank N.A.	27,275,778	2016年8月10日	GBP	201,127	\$ -	\$ (857)	\$ (857)
JPY	Citibank N.A.	1,037,178,315	2016年8月10日	USD	9,975,706	146,899	-	146,899
JPY	Citibank N.A.	13,917,535	2016年8月10日	CHF	133,427	-	(2,284)	(2,284)
JPY	Citibank N.A.	22,176,885	2016年8月10日	EUR	191,372	2,376	-	2,376
						\$ 149,275	\$ (3,141)	\$ 146,134

通貨の略称：

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
CAD		カナダ・ドル
CHF	-	スイス・フラン
CLP		チリ・ペソ
EUR	-	ユーロ
GBP	-	英ポンド
HKD		香港ドル
IDR	-	インドネシア・ルピア
INR		インド・ルピー
JPY	-	日本円
MXN	-	メキシコペソ
NOK		ノルウェー・クローネ
SEK		スウェーデン・クローネ
SGD		シンガポール・ドル
TRY	-	トルコリラ
USD	-	米ドル

[次へ](#)

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,962,266,207	13,888,739,280
国債証券	1,450,065,916	-
流動資産合計	10,412,332,123	13,888,739,280
資産合計	10,412,332,123	13,888,739,280
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	10,397,400,556	13,873,529,272
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,931,567	15,210,008
元本等合計	10,412,332,123	13,888,739,280
純資産合計	10,412,332,123	13,888,739,280
負債純資産合計	10,412,332,123	13,888,739,280

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
1. 1 期首	平成28年8月19日	平成29年2月21日
期首元本額	10,386,493,229円	10,397,400,556円
期中追加設定元本額	1,698,384,201円	4,762,396,284円
期中一部解約元本額	1,687,476,874円	1,286,267,568円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）	999円	- 円

ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり)	999円	999円
ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジなし)	999円	999円
通貨選択型ダイワ米国株主還 元株 クワトロプレミアム (毎月分配型)	219,583円	219,583円
通貨選択型ダイワ米国株主還 元株 クワトロプレミアム (年2回決算型)	24,953円	24,953円
ダイワ米国株主還元株ツイン プレミアム(毎月分配型)	848,389円	848,389円
ダイワ米国株主還元株ツイン プレミアム(年2回決算型)	66,873円	66,873円
ダイワ米国株主還元株ファン ド	36,730,213円	36,730,213円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	4,995円	4,995円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	4,995円	4,995円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-04(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-07(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2014-10(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	999円	999円
世界ハイブリッド証券ファン ド2015-01(為替ヘッジあり/ 限定追加型)	999円	999円
ダイワ・ブラジル・リアル債 (毎月分配型) - スー パー・ハイインカム - 50 コース	49,911円	49,911円
ダイワ・ブラジル・リアル債 (毎月分配型) - スー パー・ハイインカム - 100 コース	49,911円	49,911円
ダイワ・オーストラリア高配 当株ファンド・マネー・ポー トフォリオ	40,335,759円	33,682,760円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド - シフト11 Ver3 -	1,078,302,562円	858,588,190円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド - シフト11 Ver6 -	- 円	3,455,490,881円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド - シフト11 Ver7 -	1,188,092,062円	828,595,357円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド - シフト11 Ver5 -	2,095,808,384円	2,095,808,384円

ダイワ円債セレクト マネー コース	- 円	702,414,838円
ダイワ・スイス高配当株ツイ ン（毎月分配型）	2,996,106円	2,996,106円
通貨選択型ダイワ世界インカ ム・ハンター（毎月分配型） 為替ヘッジなしコース	5,990,216円	5,990,216円
通貨選択型ダイワ世界インカ ム・ハンター（毎月分配型） 日本円コース	1,397,544円	1,397,544円
通貨選択型ダイワ世界インカ ム・ハンター（毎月分配型） ブラジル・リアル・コース	3,994,008円	3,994,008円
通貨選択型ダイワ世界インカ ム・ハンター（毎月分配型）	1,597,623円	1,597,623円
通貨セレクト・コース ダイワ世界インカム・ハン ター（年2回決算型）為替ヘッ ジあり	40,885円	40,885円
ダイワ世界インカム・ハン ター（年2回決算型）為替ヘッ ジなし	100,789円	100,789円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジあり （毎月分配型）	22,499,238円	1,235円
ダイワ/NB・米国債券戦略 ファンド 為替ヘッジなし （毎月分配型）	1,999,201円	1,598円
通貨選択型 ダイワ/NB・米 国債券戦略ファンド 日本円 コース（毎月分配型）	502,943円	1,544円
通貨選択型 ダイワ/NB・米 国債券戦略ファンド 通貨セ レクトコース（毎月分配型）	1,014,769円	1,984円
ダイワ新興国ハイインカム・ プラス - インカムチェンジ （積立型） -	1,527,685円	1,527,685円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド（限定追加型） - シフト11 -	3,536,610,361円	3,536,610,361円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド（限定追加型） - シフト12 -	1,088,870,549円	1,018,968,411円
ダイワ日本株式インデック ス・ファンド（限定追加型） - シフト13 -	1,287,713,056円	1,287,713,056円
計	10,397,400,556円	13,873,529,272円
2. 期末日における受益権の総数	10,397,400,556口	13,873,529,272口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年8月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	23,514	-
合計	23,514	-

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成28年12月10日から平成29年2月20日まで、及び平成28年12月10日から平成29年8月18日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0014円 (10,014円)	1.0011円 (10,011円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年2月21日から平成29年8月18日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,982,230	23,296,519
投資信託受益証券	904,200,262	817,231,333
親投資信託受益証券	1,399,500	1,399,081
未収入金	33,000,000	-
流動資産合計	951,581,992	841,926,933
資産合計	951,581,992	841,926,933
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,489,987	2,206,744
未払解約金	3,000,041	-
未払受託者報酬	23,393	19,598
未払委託者報酬	1,029,798	862,640
その他未払費用	40,196	35,009
流動負債合計	6,583,415	3,123,991
負債合計	6,583,415	3,123,991
純資産の部		
元本等		
元本	1 995,994,818	882,697,849
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2 50,996,241	43,894,907
(分配準備積立金)	27,069,433	25,600,031
元本等合計	944,998,577	838,802,942
純資産合計	944,998,577	838,802,942
負債純資産合計	951,581,992	841,926,933

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	25,432,444	19,721,313
有価証券売買等損益	14,759,911	1,309,339
営業収益合計	10,672,533	21,030,652
営業費用		
支払利息	3,945	3,992
受託者報酬	134,230	116,911
委託者報酬	5,908,431	5,146,150
その他費用	40,196	35,323
営業費用合計	6,086,802	5,302,376
営業利益	4,585,731	15,728,276
経常利益	4,585,731	15,728,276
当期純利益	4,585,731	15,728,276
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	105,597	315,101
期首剰余金又は期首欠損金 ()	45,413,282	50,996,241
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,613,915	6,351,374
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,613,915	6,351,374
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,323,234	854,931
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,323,234	854,931
分配金	1	15,353,774
期末剰余金又は期末欠損金 ()	50,996,241	43,894,907

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年2月21日	至 平成29年8月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。	
	特定期間末日 平成29年2月18日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成29年2月20日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
1. 1 期首元本額	1,091,692,654円	995,994,818円
期中追加設定元本額	38,436,656円	16,656,200円
期中一部解約元本額	134,134,492円	129,953,169円
2. 特定期間末日における受益権の総数	995,994,818口	882,697,849口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は50,996,241円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,894,907円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日

1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年8月19日 至平成28年9月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,292,585円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,908,049円)及び分配準備積立金(23,951,624円)より分配対象額は31,152,258円(1万口当たり292.98円)であり、うち2,658,244円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年2月21日 至平成29年3月21日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,659,289円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,877,530円)及び分配準備積立金(25,665,150円)より分配対象額は33,201,969円(1万口当たり346.55円)であり、うち2,395,155円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自平成28年9月21日 至平成28年10月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,516,235円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,894,222円)及び分配準備積立金(24,285,136円)より分配対象額は31,695,593円(1万口当たり301.44円)であり、うち2,628,707円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月22日 至平成29年4月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,763,089円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,843,127円)及び分配準備積立金(25,641,112円)より分配対象額は33,247,328円(1万口当たり350.70円)であり、うち2,370,075円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,315,609円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,803,419円)及び分配準備積立金(24,291,404円)より分配対象額は31,410,432円(1万口当たり309.06円)であり、うち2,540,795円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年4月19日 至平成29年5月18日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,867,555円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,741,244円)及び分配準備積立金(25,386,765円)より分配対象額は32,995,564円(1万口当たり356.70円)であり、うち2,312,565円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成28年11月19日 至平成28年12月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,611,253円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,740,318円）及び分配準備積立金（24,525,397円）より分配対象額は31,876,968円（1万口当たり320.35円）であり、うち2,487,645円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年5月19日 至平成29年6月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,948,688円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,659,973円）及び分配準備積立金（25,397,731円）より分配対象額は33,006,392円（1万口当たり364.24円）であり、うち2,265,438円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年12月20日 至平成29年1月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,544,521円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,656,772円）及び分配準備積立金（25,489,985円）より分配対象額は33,691,278円（1万口当たり330.51円）であり、うち2,548,396円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年6月20日 至平成29年7月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,693,236円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,662,038円）及び分配準備積立金（25,982,147円）より分配対象額は33,337,421円（1万口当たり369.05円）であり、うち2,258,307円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年1月19日 至平成29年2月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,771,630円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,641,464円）及び分配準備積立金（25,787,790円）より分配対象額は34,200,884円（1万口当たり343.38円）であり、うち2,489,987円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年7月19日 至平成29年8月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,008,932円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,571,655円）及び分配準備積立金（25,797,843円）より分配対象額は32,378,430円（1万口当たり366.81円）であり、うち2,206,744円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年8月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成29年8月18日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,789,614	8,834,149
親投資信託受益証券	140	140
合計	6,789,474	8,834,289

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成29年2月20日現在	当 期 平成29年8月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9488円 (9,488円)	0.9503円 (9,503円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND JPY HEDGED CLASS	8,861,469.840	817,231,333	
投資信託受益証券 合計			817,231,333	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,397,544	1,399,081	
親投資信託受益証券 合計			1,399,081	
合計			818,630,414	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の状況

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」に記載のとおりであります。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年2月21日から平成29年8月18日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,940,735	50,350,952
投資信託受益証券	2,415,430,207	1,512,574,562
親投資信託受益証券	3,999,599	3,998,401
未収入金	-	60,000,000
流動資産合計	2,485,370,541	1,626,923,915
資産合計	2,485,370,541	1,626,923,915
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,259,640	20,288,594
未払解約金	11,204,813	5,945,139
未払受託者報酬	62,824	39,879
未払委託者報酬	2,764,739	1,755,060
その他未払費用	118,189	75,623
流動負債合計	43,410,205	28,104,295
負債合計	43,410,205	28,104,295
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,925,964,087	2,028,859,435
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2 484,003,751	430,039,815
(分配準備積立金)	109,414,125	61,645,475
元本等合計	2,441,960,336	1,598,819,620
純資産合計	2,441,960,336	1,598,819,620
負債純資産合計	2,485,370,541	1,626,923,915

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
	金 額（円）	金 額（円）
営業収益		
受取配当金	240,214,961	140,497,129
有価証券売買等損益	384,184,194	103,353,972
営業収益合計	624,399,155	37,143,157
営業費用		
支払利息	15,300	11,964
受託者報酬	394,212	252,318
委託者報酬	17,347,658	11,103,877
その他費用	118,189	76,142
営業費用合計	17,875,359	11,444,301
営業利益	606,523,796	25,698,856
経常利益	606,523,796	25,698,856
当期純利益	606,523,796	25,698,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	31,062,110	6,901,859
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,210,384,530	484,003,751
剰余金増加額又は欠損金減少額	409,356,449	188,571,234
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	409,356,449	188,571,234
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,497,126	30,725,983
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	42,497,126	30,725,983
分配金 1	215,940,230	136,482,030
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	484,003,751	430,039,815

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年2月21日	至 平成29年8月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成29年2月18日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成29年2月20日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
1. 1期首元本額	4,418,281,582円	2,925,964,087円
期中追加設定元本額	173,557,263円	167,357,550円
期中一部解約元本額	1,665,874,758円	1,064,462,202円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,925,964,087口	2,028,859,435口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は484,003,751円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は430,039,815円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日

1 分配金の計算過程	<p>（自平成28年8月19日 至平成28年9月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（41,835,798円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,810,748円）及び分配準備積立金（151,864,995円）より分配対象額は206,511,541円（1万口当たり500.91円）であり、うち41,227,375円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年2月21日 至平成29年3月21日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（27,741,498円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（13,864,256円）及び分配準備積立金（100,324,231円）より分配対象額は141,929,985円（1万口当たり525.82円）であり、うち26,992,268円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成28年9月21日 至平成28年10月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（41,104,202円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,048,192円）及び分配準備積立金（143,000,447円）より分配対象額は200,152,841円（1万口当たり506.82円）であり、うち39,491,800円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年3月22日 至平成29年4月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,561,807円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,253,583円）及び分配準備積立金（84,545,413円）より分配対象額は119,360,803円（1万口当たり525.34円）であり、うち22,720,888円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成28年10月19日 至平成28年11月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（36,477,596円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,612,147円）及び分配準備積立金（134,407,662円）より分配対象額は186,497,405円（1万口当たり505.74円）であり、うち36,875,887円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年4月19日 至平成29年5月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,948,748円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,184,336円）及び分配準備積立金（81,871,242円）より分配対象額は119,004,326円（1万口当たり524.38円）であり、うち22,694,125円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

<p>（自平成28年11月19日 至平成28年12月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（37,287,303円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,995,283円）及び分配準備積立金（129,312,227円）より分配対象額は182,594,813円（1万口当たり510.16円）であり、うち35,791,955円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年5月19日 至平成29年6月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（20,310,001円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,417,703円）及び分配準備積立金（77,318,699円）より分配対象額は113,046,403円（1万口当たり517.63円）であり、うち21,839,046円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年12月20日 至平成29年1月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（32,770,131円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,289,535円）及び分配準備積立金（121,283,458円）より分配対象額は169,343,124円（1万口当たり508.64円）であり、うち33,293,573円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年6月20日 至平成29年7月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,154,894円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,920,447円）及び分配準備積立金（74,738,343円）より分配対象額は110,813,684円（1万口当たり504.91円）であり、うち21,947,109円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年1月19日 至平成29年2月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,345,506円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（14,365,913円）及び分配準備積立金（105,328,259円）より分配対象額は153,039,678円（1万口当たり523.04円）であり、うち29,259,640円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年7月19日 至平成29年8月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（15,578,394円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,795,422円）及び分配準備積立金（66,355,675円）より分配対象額は97,729,491円（1万口当たり481.70円）であり、うち20,288,594円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年8月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成29年8月18日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	99,290,820	41,151,780
親投資信託受益証券	400	399
合計	99,290,420	41,152,179

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成29年2月20日現在	当 期 平成29年8月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8346円 (8,346円)	0.7880円 (7,880円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND BRL CLASS	19,965,081.800	1,512,574,562	
投資信託受益証券 合計			1,512,574,562	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	3,994,008	3,998,401	
親投資信託受益証券 合計			3,998,401	
合計			1,516,572,963	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」の状況

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」に記載のとおりであります。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年2月21日から平成29年8月18日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期		当 期	
	平成29年2月20日現在		平成29年8月18日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		23,576,310		23,046,695
投資信託受益証券		900,734,206		718,801,426
親投資信託受益証券		1,599,859		1,599,380
流動資産合計		925,910,375		743,447,501
資産合計		925,910,375		743,447,501
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		10,176,151		8,449,068
未払解約金		2,194,800		-
未払受託者報酬		22,237		17,438
未払委託者報酬		978,770		767,635
その他未払費用		41,064		31,686
流動負債合計		13,413,022		9,265,827
負債合計		13,413,022		9,265,827
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,272,018,969		1,056,133,564
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	359,521,616		321,951,890
（分配準備積立金）		34,744,012		19,346,443
元本等合計		912,497,353		734,181,674
純資産合計		912,497,353		734,181,674
負債純資産合計		925,910,375		743,447,501

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	63,815,867	49,644,541
有価証券売買等損益	52,939,073	16,577,800
営業収益合計	116,754,940	33,066,741
営業費用		
支払利息	4,692	4,762
受託者報酬	137,172	105,867
委託者報酬	6,037,266	4,660,088
その他費用	41,064	31,954
営業費用合計	6,220,194	4,802,671
営業利益	110,534,746	28,264,070
経常利益	110,534,746	28,264,070
当期純利益	110,534,746	28,264,070
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,782,694	276,851
期首剰余金又は期首欠損金 ()	518,012,208	359,521,616
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,369,784	88,684,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	125,369,784	88,684,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,695,494	26,177,996
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,695,494	26,177,996
分配金	1	66,935,750
52,923,497		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	359,521,616	321,951,890

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年2月21日	至 平成29年8月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。	
	特定期間末日 平成29年2月18日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成29年2月20日としております。このため、当特定期間は179日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
1. 1期首元本額	1,647,061,695円	1,272,018,969円
期中追加設定元本額	14,984,808円	93,461,859円
期中一部解約元本額	390,027,534円	309,347,264円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,272,018,969口	1,056,133,564口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は359,521,616円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は321,951,890円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成28年8月19日 至 平成29年2月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日

1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年8月19日 至平成28年9月20日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,791,179円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,645,888円)及び分配準備積立金(52,808,018円)より分配対象額は66,245,085円(1万口当たり419.33円)であり、うち12,638,400円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年2月21日 至平成29年3月21日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,630,698円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,191,996円)及び分配準備積立金(33,186,419円)より分配対象額は45,009,113円(1万口当たり369.71円)であり、うち9,739,335円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自平成28年9月21日 至平成28年10月18日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,178,721円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,562,884円)及び分配準備積立金(47,715,481円)より分配対象額は62,457,086円(1万口当たり413.30円)であり、うち12,089,439円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月22日 至平成29年4月18日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,792,224円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,006,987円)及び分配準備積立金(29,550,234円)より分配対象額は40,349,445円(1万口当たり359.05円)であり、うち8,990,270円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自平成28年10月19日 至平成28年11月18日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,144,430円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,380,893円)及び分配準備積立金(43,410,752円)より分配対象額は55,936,075円(1万口当たり398.44円)であり、うち11,231,100円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年4月19日 至平成29年5月18日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,735,256円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,427,317円)及び分配準備積立金(27,104,361円)より分配対象額は38,266,934円(1万口当たり350.85円)であり、うち8,725,495円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成28年11月19日 至平成28年12月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,574,984円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,213,740円）及び分配準備積立金（38,366,169円）より分配対象額は51,154,893円（1万口当たり391.77円）であり、うち10,445,987円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年5月19日 至平成29年6月19日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,199,399円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,307,228円）及び分配準備積立金（24,747,367円）より分配対象額は35,253,994円（1万口当たり340.36円）であり、うち8,286,322円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成28年12月20日 至平成29年1月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,880,504円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,256,909円）及び分配準備積立金（37,097,271円）より分配対象額は49,234,684円（1万口当たり380.39円）であり、うち10,354,673円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年6月20日 至平成29年7月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,298,485円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,237,212円）及び分配準備積立金（23,438,226円）より分配対象額は35,973,923円（1万口当たり329.54円）であり、うち8,733,007円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年1月19日 至平成29年2月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,976,384円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,265,980円）及び分配準備積立金（34,943,779円）より分配対象額は48,186,143円（1万口当たり378.82円）であり、うち10,176,151円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年7月19日 至平成29年8月18日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,585,272円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,145,052円）及び分配準備積立金（21,210,239円）より分配対象額は32,940,563円（1万口当たり311.90円）であり、うち8,449,068円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年8月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年2月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成29年8月18日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	24,660,918	23,614,174
親投資信託受益証券	160	160
合計	24,660,758	23,614,334

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年2月20日現在	平成29年8月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成29年2月20日現在	当 期 平成29年8月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7174円 (7,174円)	0.6952円 (6,952円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	MULTI-ASSET INCOME ALLOCATION FUND CURRENCY SELECTION CLASS	10,528,341.020	718,801,426	
投資信託受益証券 合計			718,801,426	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,597,623	1,599,380	
親投資信託受益証券 合計			1,599,380	
合計			720,400,806	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）」の状況

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の状況

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース

【純資産額計算書】

平成29年8月31日

資産総額	1,970,958,668円
負債総額	6,199,617円
純資産総額（ - ）	1,964,759,051円
発行済数量	2,184,334,181口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8995円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

純資産額計算書

平成29年8月31日

資産総額	13,890,809,454円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	13,890,809,454円
発行済数量	13,875,911,255口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0011円

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース

純資産額計算書

平成29年8月31日

資産総額	872,387,939円
負債総額	368,115円
純資産総額（ - ）	872,019,824円
発行済数量	913,957,430口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9541円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」の記載と同じ。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース

純資産額計算書

平成29年8月31日

資産総額	1,542,530,183円
負債総額	34,202,186円
純資産総額（ - ）	1,508,327,997円
発行済数量	1,896,881,250口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7952円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」の記載と同じ。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース

純資産額計算書

平成29年8月31日

資産総額	742,276,630円
負債総額	318,156円
純資産総額（ - ）	741,958,474円
発行済数量	1,048,771,915口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7075円

(参考) ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

前記「通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース」の記載と同じ。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成29年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成29年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	78	209,492
追加型株式投資信託	699	13,975,982
株式投資信託 合計	777	14,185,473
単位型公社債投資信託	23	128,196
追加型公社債投資信託	14	2,013,314
公社債投資信託 合計	37	2,141,510
総合計	814	16,326,983

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,715	31,260
有価証券	1,137	110
前払費用	159	190
未収委託者報酬	9,896	10,453
未収収益	87	72
繰延税金資産	468	439
その他	83	34
流動資産計	43,547	42,560
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	243	229
器具備品	18	15
器具備品	224	214
無形固定資産	2,706	2,650
ソフトウェア	2,385	2,323
ソフトウェア仮勘定	321	327
投資その他の資産	14,223	12,353
投資有価証券	7,872	5,920
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	123	185

長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	-	31
その他	47	37
固定資産計	17,173	15,234
資産合計	60,720	57,795

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61	79
未払金	8,789	9,466
未払収益分配金	5	7
未払償還金	63	59
未払手数料	4,330	4,453
その他未払金	2	2
未払費用	4,215	4,077
未払法人税等	1,155	980
未払消費税等	538	223
賞与引当金	937	945
その他	22	3
流動負債計	15,720	15,776
固定負債		
退職給付引当金	2,209	2,318
役員退職慰労引当金	93	151
繰延税金負債	1,410	-
その他	-	7
固定負債計	3,714	2,477
負債合計	19,435	18,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,960	12,231
利益剰余金合計	14,334	12,606
株主資本合計	41,004	39,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	264
評価・換算差額等合計	280	264
純資産合計	41,284	39,540
負債・純資産合計	60,720	57,795

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	88,850	79,747
その他営業収益	799	727
営業収益計	89,650	80,474
営業費用		
支払手数料	46,165	40,110
広告宣伝費	646	549
調査費	10,116	9,436
調査費	925	904
委託調査費	9,191	8,531
委託計算費	761	793
営業雑経費	1,346	1,375
通信費	249	251
印刷費	515	501
協会費	53	50
諸会費	14	13
その他営業雑経費	513	557
営業費用計	59,036	52,265
一般管理費		
給料	5,797	5,833
役員報酬	354	416
給料・手当	3,850	3,940
賞与	654	531

賞与引当金繰入額	937	945
福利厚生費	837	807
交際費	70	60
旅費交通費	211	178
租税公課	325	531
不動産賃借料	1,258	1,273
退職給付費用	394	463
役員退職慰労引当金繰入額	37	60
固定資産減価償却費	1,110	1,045
諸経費	1,486	1,400
一般管理費計	11,531	11,655
営業利益	19,082	16,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	109	92
受取利息	25	12
投資有価証券売却益	115	224
有価証券償還益	0	94
外国税関連費用引当金戻入益	171	-
その他	72	56
営業外収益計	496	481
営業外費用		
投資有価証券売却損	14	24
その他	94	75
営業外費用計	108	100
経常利益	19,471	16,935
特別損失		
MMF等償還関連費用	-	305
特別損失計	-	305
税引前当期純利益	19,471	16,629
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,501
法人税等調整額	6	1,405
法人税等合計	6,209	5,096
当期純利益	13,262	11,533

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,428	13,428	13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	166	166	166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	422	422	422
当期変動額合計	422	422	589
当期末残高	280	280	41,284

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」0百万円、「その他」72百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)」を当期から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	23百万円	26百万円
器具備品	232百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	4,320百万円	4,877百万円

3 保証債務

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	4,453	4,453	-
(2) その他未払金	4,946	4,946	-
(3) 未払費用(*)	3,409	3,409	-
負債計	12,809	12,809	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,021	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,049	1,050

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	141	55	86
（2）その他 証券投資信託	3,875	3,408	466

小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他			
証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他			
証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他			
証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。
当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,072百万円	2,209百万円
勤務費用	222	202
退職給付の支払額	120	122
その他	35	29
退職給付債務の期末残高	2,209	2,318

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,209百万円	2,318百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318
退職給付引当金	2,209	2,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	222百万円	202百万円
その他	-	87
確定給付制度に係る退職給付費用	222	289

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	676	709
賞与引当金	225	224
未払事業税	224	169
連結法人間取引(譲渡損)	121	5
出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	95	65
その他	173	185
繰延税金資産小計	1,615	1,458
評価性引当額	347	201
繰延税金資産合計	1,268	1,257
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,086	639
その他有価証券評価差額金	124	146
繰延税金負債合計	2,210	786
繰延税金資産の純額	941	470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
--	------------------------	------------------------

法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	
評価性引当額の増減額	1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%	
その他	0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,826.85円	1株当たり純資産額	15,158.25円
1株当たり当期純利益	5,084.10円	1株当たり当期純利益	4,421.51円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,262	11,533
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

<更新後>

<略>

(5) 交付目論見書に「大和投資信託からのメッセージ」として、以下の内容を記載することがあります。

∞ 大和投資信託からのメッセージ ∞

私どもは、安定した利回りを追求するため、世界各国のさまざまな資産から投資魅力度が高いものを発掘して投資するファンドを提供させていただいております。当ファンドには、取引対象通貨の異なる複数のコースがあり、お客さまにお選びいただける仕組みとなっております。

お手持ちの資金を預貯金のほか、さまざまな資産に投資することをお考えのお客さまの運用商品のひとつとしてふさわしいと考えております。

定期的に現金を受け取りたいお客さまのうち、お選びいただいた取引対象通貨の為替の変動の影響を受けることなど、通貨選択型ファンドの仕組みについてご理解いただける方の資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

なお、当ファンドは特別な仕組みを持った商品であり、最終的な商品の選択・購入にあたりましては、お客さまご自身で慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月15日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコースの平成29年2月21日から平成29年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコースの平成29年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年9月15日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コースの平成29年2月21日から平成29年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コースの平成29年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年9月15日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・リアル・コースの平成29年2月21日から平成29年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・リアル・コースの平成29年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年9月15日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コースの平成29年2月21日から平成29年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コースの平成29年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。